

草津市国民健康保険の運営状況について

健康福祉部保険年金課

1. 国民健康保険の状況について

① 被保険者数の推移

被保険者数は平成28年10月からの被用者保険の適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行などにより、年々減少しています。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者総数 (人)	25,858	25,212	24,454	23,948	23,417
前年比	97.60%	97.50%	96.99%	97.93%	97.78%
一般被保険者数 (人)	25,082	24,839	24,331	23,929	23,417
前年比	99.61%	99.03%	97.95%	98.35%	97.86%
退職被保険者総数 (人)	776	373	123	19	0
前年比	59.01%	48.07%	32.98%	15.45%	0.00%
世 帯 数 (世帯)	15,667	15,545	15,362	15,309	15,224
前年比	99.40%	99.22%	98.82%	99.65%	99.44%

介護保険第2号被保険者(人)	7,709	7,249	6,973	6,856	6,635
前年比	95.47%	94.03%	96.19%	98.32%	96.78%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前期高齢者の総数(人)	11,272	11,377	11,207	10,891	10,688
前年比	101.71%	100.93%	98.51%	97.18%	98.14%
被保険者に占める割合	44%	45%	46%	45%	46%

* 各年度末数値

② 保険給付費の推移

保険給付費は医療の高度化や高齢化等による1人あたり医療費の伸びと被保険者数の減少の影響が拮抗し、伸びが鈍化していましたが、令和元年度はがん治療等の高額な医療が多く、約3%増となりました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険給付費 (千円)	7,975,269	7,925,876	7,987,887	7,787,534	8,018,061
前年比	103.78%	99.38%	100.78%	97.49%	102.96%
保険給付費(一般)(千円)	7,669,881	7,758,560	7,910,844	7,772,897	8,016,719
前年比	106.39%	101.16%	101.96%	98.26%	103.14%
保険給付費(退職)(千円)	305,388	167,316	77,043	14,637	1,342
前年比	64.24%	54.79%	46.05%	19.00%	9.17%

* 各年度決算確定時の数値。令和元年度は決算見込額

③ 保健事業費の推移

保健事業普及費は人間ドック受診者が前年と同程度であり、横ばいとなっており、特定健康診査等事業費は受診者数は横ばいでしたが、システム改修費の減等により前年より減少しました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保健事業費 (千円)	98,428	89,887	92,508	106,930	101,889
前年比	109.83%	91.32%	102.92%	115.59%	95.29%
保健事業普及費 (千円)	18,812	18,130	19,580	19,560	19,085
前年比	123.95%	96.37%	108.00%	99.90%	97.57%
特定健康診査等事業費(千円)	79,616	71,757	72,928	87,370	82,804
前年比	106.96%	90.13%	101.63%	119.80%	94.77%

* 各年度決算確定時の数値。令和元年度は決算見込額

④ 県支出金の内訳

単位:千円

区 分	令和元年度	内容
県支出金 保険給付費等交付金 (普通交付金)	7,995,673	市町が療養の給付に要した費用の額(被保険者の一部負担金相当分を除く入院時食事・生活療養費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費)および審査支払手数料の全額を県が市町に対し交付するもの。
県支出金 特別交付金 保険者努力支援分	38,634	市町の被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進、医療費適正化等に係る取り組み実績を勘案して国が市町に対して支援する「保険者努力支援制度」による国からの交付金を、県が交付するもの。
県支出金 特別交付金 特別調整交付金分	16,744	国が災害その他特別の事情がある市町がある場合に県に交付する特別調整交付金の額のうち、各市町の災害その他特別の事情に応じて、県が交付するもの。 【対象費用】 ・国保税システム改修費用 :1,890千円 ・非自発的失業軽減関連 :2,233千円 ・被扶養者減免関連 :5,697千円 ・特定健診の受診勧奨業務に係る嘱託職員の人件費等 :5,908千円 ・国保連合会との重複頻回訪問指導事業の共同実施 :415千円 ・啓発関連 :142千円 ・臓器提供意思表示啓発関連費用:125千円 ・東日本大震災減免:158千円 ・KDBシステム改修:176千円
県支出金 特別交付金 都道府県繰入金	46,176	県の一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金を財源とし、県が市町の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うため各市町の状況や取り組み等を勘案して交付するもの。 【対象】 ・レセプト点検、医療費通知の実施 :9,279千円 ・医療費適正化事業(過誤返戻事務等) :2,418千円 ・保険税賦課・収納率向上特別対策事業 :1,135千円 ・国保ヘルスアップ事業(特定健診未受診勧奨委託等) :9,622千円 ・被用者保険との連携強化事業 :552千円 ・被保険者の健康管理促進事業(人間ドック助成等) :4,060千円 ・特別交付金(保険者努力再評価分) :19,110千円
県支出金 特別交付金 特定健康診査等負担金	28,236	県が各市町の特定健康診査等費用額に応じて交付するもの。国負担分と県負担分(それぞれ国の基準額×1/3)が交付される。

⑤ 医療費適正化の取り組み(特定健診、特定保健指導、人間ドック助成以外)

区 分	内容
被保険者への医療費通知	2か月に1度、被保険者に対して医療費の使用実績を文書通知。
ジェネリック医薬品差額通知	1年に2回、保険適用薬剤を使用された方でジェネリック医薬品でない医薬品を使用された実績がある方に、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額を文書通知。
レセプト点検事業	医療機関からのレセプト点検専従の職員2人を雇用し、レセプトの点検(内容点検や資格の不整合の点検)を実施。
重複頻回訪問指導事業	医療機関等への受診が重複・頻回に該当する被保険者に対して、訪問により受診状況の聞き取りを行い、重複頻回であれば他の手法を案内する等指導を実施。 ●最終抽出した2件に対し、訪問調整時に重複服薬について電話指導
特定健診受診勧奨通知	特定健診の未受診者に対して、保健師による電話及び文書で受診勧奨。 ●電話勧奨:2,148件架電、うち566件と接触、うち165人受診。 ●受診勧奨通知:①7月…7,400人(早期受診のおすすめ) ②9月…9,350人(不定期受診者中心。過去の受診傾向等から対象者を7グループに区分し通知内容を工夫) ③12月…7,015人(令和元年度最後のお知らせ)
糖尿病治療中断者への訪問事業	糖尿病治療を中断している方に対して市の保健師が訪問して状況を聞き取り、必要に応じて治療の再開や医療機関への相談を促す。 ●訪問実績:11件(うち受診再開1、健診受診1)

⑥ 国民健康保険税の推移(現年分のみ)

単位:千円

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費分	調 定 額 (千 円)	1,653,113	1,600,237	1,553,623	1,532,453	1,501,949
	前 年 比 (%)	87.12%	96.80%	97.09%	98.64%	98.01%
	収 納 額 (千 円)	1,532,448	1,493,191	1,448,106	1,432,363	1,399,673
	前 年 比 (%)	86.98%	97.44%	96.98%	98.91%	97.72%
	収 納 率 (%)	92.70%	93.31%	93.21%	93.47%	93.19%
後期高齢者 支援金分	調 定 額 (千 円)	647,539	633,708	615,941	598,153	583,909
	前 年 比 (%)	95.35%	97.86%	97.20%	97.11%	97.62%
	収 納 額 (千 円)	599,765	590,285	572,957	557,847	542,832
	前 年 比 (%)	95.21%	98.42%	97.06%	97.36%	97.31%
	収 納 率 (%)	92.62%	93.15%	93.02%	93.26%	92.97%
介 護 分	調 定 額 (千 円)	275,400	222,443	214,872	187,562	183,610
	前 年 比 (%)	96.39%	80.77%	96.60%	87.29%	97.89%
	収 納 額 (千 円)	245,765	199,431	192,032	168,152	164,748
	前 年 比 (%)	96.33%	81.15%	96.29%	87.56%	97.98%
	収 納 率 (%)	89.24%	89.65%	89.37%	89.65%	89.73%
合 計	調 定 額 (千 円)	2,576,052	2,456,388	2,384,436	2,318,168	2,269,468
	前 年 比 (%)	90.00%	95.35%	97.07%	97.22%	97.90%
	収 納 額 (千 円)	2,377,978	2,282,907	2,213,095	2,158,362	2,107,253
	前 年 比 (%)	89.84%	96.00%	96.94%	97.53%	97.63%
	収 納 率 (%)	92.31%	92.94%	92.81%	93.11%	92.85%
	前 年 比 (%)	99.83%	100.68%	99.87%	100.31%	99.73%

* 各年度決算確定時の数値。令和元年度は決算見込額

⑦ 国民健康保険税率の推移

【医療分】

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税 率	所 得 割	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
	資 産 割	—	—	—	—	—
	均 等 割	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円
	平 等 割	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円
	賦課限度額	52万円	54万円	54万円	58万円	61万円

【後期高齢者支援金分】

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税 率	所 得 割	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	資 産 割	—	—	—	—	—
	均 等 割	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円
	平 等 割	7,500円	7,500円	7,500円	7,000円	7,000円
	賦課限度額	17万円	19万円	19万円	19万円	19万円

【介護分】

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税 率	所 得 割	2.80%	2.30%	2.30%	2.10%	2.10%
	資 産 割	—	—	—	—	—
	均 等 割	13,900円	12,400円	12,400円	10,700円	10,700円
	平 等 割	8,200円	6,800円	6,800円	5,500円	5,500円
	賦課限度額	16万円	16万円	16万円	16万円	16万円

⑧ 国保特別会計決算状況

【歳入】

単位:千円

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険税	2,500,035	2,399,800	2,322,570	2,259,023	2,212,323
一般分	2,363,143	2,328,518	2,289,971	2,249,064	2,210,559
退職分	136,892	71,282	32,599	9,959	1,764
国庫支出金	2,413,730	2,285,799	2,390,071	0	3,812
療養給付費	1,239,516	1,154,796	1,230,374	0	0
介護納付金	166,415	149,483	151,488	0	0
後期高齢者支援金	450,508	453,050	438,820	0	0
その他	557,291	528,470	569,389	0	3,812
県支出金	571,685	605,401	621,670	7,954,821	8,141,283
保険給付費等交付金(普通交付金)				7,805,725	7,995,673
特別交付金 保険者努力支援分				39,751	38,634
特別交付金 特別調整交付金分				19,329	16,744
特別交付金 都道府県繰入金				47,590	46,176
特別交付金 特定健康診査等負担金				26,960	28,236
その他				15,466	15,820
療養給付費交付金	330,295	129,667	120,452	0	0
前期高齢者交付金	3,364,441	3,872,638	4,120,381	0	0
共同事業交付金	2,590,230	2,588,879	2,487,900	0	0
繰入金	1,343,365	1,466,947	1,361,679	1,095,179	1,290,347
基盤安定	542,300	544,936	549,744	547,875	549,162
その他一般	413,703	406,896	392,492	358,563	377,527
基金	387,362	515,115	419,443	188,741	363,658
財産収入	1,273	798	410	408	476
その他	24,126	24,634	30,684	23,810	107,732
繰越金	428,986	292,801	624,977	702,044	73,006
歳入合計	13,568,166	13,667,364	14,080,794	12,035,285	11,828,979

県支出金は、平成29年度までは県からの普通調整交付金と特別調整交付金、その他で構成されていましたが、30年度から制度改正により内訳が左記のとおりとなります。

【歳出】

単位:千円

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費	146,221	142,263	148,105	136,199	138,881
保険給付費	8,037,237	7,994,667	8,055,603	7,855,648	8,037,647
一般分	7,669,881	7,758,560	7,910,844	7,772,897	7,975,875
退職分	305,388	167,316	77,043	14,637	1,342
審査支払手数料	18,396	18,293	18,326	19,031	19,586
その他	43,572	50,498	49,390	49,083	40,844
老人保健拠出金	46	36	23	左記の科目は平成30年度から制度改正により、県が保険財政主体として国に支出することとなりました。	
事務費	46	36	23		
後期高齢者支援金等	1,451,478	1,412,778	1,393,332		
後期高齢者支援金	1,451,384	1,412,680	1,393,235		
事務費	94	98	97		
前期高齢者納付金	1,025	1,049	4,995		
前期高齢者納付金	929	954	4,902		
事務費	96	95	93		0
共同事業拠出金	2,581,246	2,629,853	2,572,893	1	1
介護納付金	520,047	465,971	473,399	0	0
国保事業費納付金	平成30年度から制度改正により、県が提示する国保事業費納付金を支出することとなりました。			3,144,958	3,336,582
医療給付費分(一般)				2,201,865	2,313,839
医療給付費分(退職)				3,667	1,934
後期高齢者支援金等分(一般)				722,264	779,629
後期高齢者支援金等分(退職)				1,033	362
介護納付金分				216,129	240,818
保健事業普及費	18,812	18,130	19,580	19,560	19,086
特定健康診査等事業費	79,616	71,757	72,928	87,370	82,805
基金積立金	258,050	233,155	539,076	486,718	63,444
諸支出金	181,587	72,728	98,816	231,825	119,115
予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	13,275,365	13,042,387	13,378,750	11,962,279	11,797,561
差引額	292,801	624,977	702,044	73,006	31,418

* 各年度決算確定時の数値。令和元年度は決算見込額

⑨ 準備積立基金の状況

単位:千円

年 度	前年度末現在高	決算年度中積立額		決算年度中 取 崩 額	年度末保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成21年度	70,807	470	0	71,277	0
平成22年度	0	35	182,100	0	182,135
平成23年度	182,135	480	341,698	0	524,313
平成24年度	524,313	1,311	151,103	0	676,727
平成25年度	676,727	1,594	247,840	0	926,161
平成26年度	926,161	1,749	26,033	0	953,943
平成27年度	953,943	1,273	256,777	387,362	824,631
平成28年度	824,631	798	232,357	515,115	542,671
平成29年度	542,671	410	538,666	419,443	662,304
平成30年度	662,304	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	960,281	476	62,968	363,658	660,067

* 各年度決算確定時の数値。令和元年度は決算見込額